



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社

コード番号 9675 URL <http://www.ioban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 直美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,506	△5.7	1,058	△34.9	930	△38.2	765	△42.8
28年3月期第2四半期	19,628	△14.2	1,625	4.6	1,505	13.7	1,339	9.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 871百万円 (△34.7%) 28年3月期第2四半期 1,335百万円 (△10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	87.13	—
28年3月期第2四半期	152.40	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	57,104	14,473	25.3	1,643.63
28年3月期	54,401	13,779	25.3	1,564.78

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,440百万円 28年3月期 13,748百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,840	△2.6	1,280	△29.8	890	△41.4	650	△51.8	73.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	8,808,778 株	28年3月期	8,808,778 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	22,873 株	28年3月期	22,674 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,786,012 株	28年3月期2Q	8,786,413 株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にありますものの、設備投資の動きや企業収益の改善に足踏みがみられ、依然個人消費は伸び悩むとともに、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱による影響が懸念される等、先行き不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、前年同期に比べ日帰り・宿泊ともに利用者数は減少いたしました。

燃料商事事業につきましては、石油部門の販売数量の減少及び販売単価の下落により減収となり、製造関連事業及び運輸業につきましても、それぞれ減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は185億6百万円（前年同期比11億21百万円、5.7%減）、営業利益は10億58百万円（前年同期比5億66百万円、34.9%減）、経常利益は9億30百万円（前年同期比5億75百万円、38.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産（投資不動産）にかかる減損損失10億39百万円を計上したものの、繰延税金資産の計上及び減損損失等に伴う繰延税金負債取崩しによる法人税等調整額（△は利益）△9億94百万円の計上等により、7億65百万円（前年同期比5億73百万円、42.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメント「卸売業」の名称を「燃料商事事業」に変更しております。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みからのロングランイベント「チームラボアイランドー学ぶ未来の遊園地ー in ハワイアンズ」、ゴールデンウィークにリアル恐竜ライブショー「ディノアライブ in ハワイアンズ」、夏休みに「ファインディングドリー公開記念プールランド in ハワイアンズ」・「恐竜アドベンチャーワールド in ハワイアンズ」等様々なイベントを実施するほか、7月には国内唯一のファイヤーナイフダンスチーム『Siva Ola（シバオラ）』による単独ショー『Amata “Siva Ola”』をスタートさせるとともに、昼のポリネシアンレビューを「ポリネシアン・サンライトカーニバル『Aloha Rapa Nui』」に全面リニューアルいたしました。

日帰り部門につきましては、昨年の50周年記念事業及び太平洋・島サミット開催の話題性による集客効果には及ばず、また流れるアクアリウムプール「フィッシュゴーランド」の話題性が一巡したこと等もあり、利用人員は811千人（前年同期比59千人、6.9%減）となりました。

宿泊部門につきましては、お客様満足の向上を図るべく4月にホテルハワイアンズレストランを「the Pacific」としてリニューアルオープンし、オープン記念特別商品の販売を実施しましたが、団体客の減少等により利用人員は235千人（前年同期比11千人、4.7%減）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、地元圏の集客に努めるとともに、スパリゾートハワイアンズとの親和性を高めるため本年6月1日に「スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース」と名称を変更しました。地元圏の集客は堅調に推移しましたものの、首都圏からの宿泊ゴルフパック利用が減少し、利用人員は28千人（前年同期比0千人、2.7%減）となりました。

この結果、日帰り・宿泊両部門の利用者数の減少や消費単価の下落等により、当部門の売上高は、70億99百万円（前年同期比5億53百万円、7.2%減）、営業利益は12億92百万円（前年同期比4億77百万円、27.0%減）となりました。

[燃料商事事業]

石炭部門につきましては、一般産業向け販売数量の増加により堅調に推移したものの、石油部門につきましては、主力納入先である電力会社向け販売数量の大幅な減少及び販売価格の下落により、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、97億91百万円（前年同期比3億45百万円、3.4%減）、営業利益は59百万円（前年同期比19百万円、50.1%増）となりました。

[製造関連事業]

主に中国・北米の需要減に伴い、船舶用及び産業用モーターの販売数量の減少により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は7億91百万円（前年同期比1億24百万円、13.6%減）、営業利益は69百万円（前年同期比51百万円、42.7%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が減少し、石油小売部門につきましては販売数量が減少し、販売単価も下落いたしました。

この結果、当部門の売上高は、8億24百万円（前年同期比98百万円、10.7%減）、営業利益は5百万円（前年同期比38百万円、88.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億2百万円増加し、571億4百万円となりました。これは主に、投資不動産が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20億9百万円増加し、426億30百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加し、144億73百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、77億71百万円と前連結会計年度末に比べ7億49百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、20億25百万円（前年同期は16億34百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億49百万円の計上、売上債権の増加額21億28百万円、たな卸資産の増加額5億31百万円があったものの、減価償却費7億40百万円、減損損失10億39百万円、仕入債務の増加額22億22百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億79百万円（前年同期は4億91百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出4億19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、8億94百万円（前年同期は9億78百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億79百万円があったものの、長期借入金の返済による支出10億14百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億85百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成28年9月21日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

定率法を採用している連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,021	7,771
受取手形及び売掛金	2,041	4,174
たな卸資産	461	992
繰延税金資産	—	257
その他	725	237
流動資産合計	10,249	13,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,249	12,955
土地	14,697	14,697
その他（純額）	2,548	3,346
有形固定資産合計	30,495	30,999
無形固定資産		
	71	69
投資その他の資産		
投資有価証券	5,528	5,551
投資不動産（純額）	7,500	6,459
退職給付に係る資産	214	217
繰延税金資産	—	53
その他	2,436	2,414
貸倒引当金	△2,094	△2,095
投資その他の資産合計	13,584	12,601
固定資産合計	44,152	43,669
資産合計	54,401	57,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,483	5,895
短期借入金	11,231	11,682
未払法人税等	154	90
賞与引当金	318	228
その他	3,329	3,758
流動負債合計	18,517	21,654
固定負債		
長期借入金	16,452	15,471
繰延税金負債	2,446	1,774
環境対策引当金	9	8
退職給付に係る負債	53	54
資産除去債務	422	426
その他	2,719	3,240
固定負債合計	22,103	20,976
負債合計	40,621	42,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,314	7,904
自己株式	△34	△34
株主資本合計	12,998	13,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	922
繰延ヘッジ損益	△55	△21
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△61	△45
その他の包括利益累計額合計	749	852
非支配株主持分	31	32
純資産合計	13,779	14,473
負債純資産合計	54,401	57,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,628	18,506
売上原価	16,325	15,757
売上総利益	3,303	2,749
販売費及び一般管理費	1,677	1,690
営業利益	1,625	1,058
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	85	93
持分法による投資利益	4	—
不動産賃貸料	75	71
その他	42	16
営業外収益合計	207	181
営業外費用		
支払利息	275	262
持分法による投資損失	—	2
不動産賃貸費用	36	36
その他	16	9
営業外費用合計	327	309
経常利益	1,505	930
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資不動産売却益	0	—
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除却損	20	3
投資有価証券評価損	—	38
減損損失	5	1,039
投資不動産売却損	1	—
投資不動産除却損	—	3
特別損失合計	26	1,084
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	1,482	△149
法人税、住民税及び事業税	165	76
法人税等調整額	△24	△994
法人税等合計	141	△918
四半期純利益	1,341	768
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,339	765

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	1,341	768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	53
繰延ヘッジ損益	22	34
退職給付に係る調整額	12	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△6	103
四半期包括利益	1,335	871
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,333	868
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,482	△149
減価償却費	711	740
減損損失	5	1,039
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	△90
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	22	18
受取利息及び受取配当金	△85	△93
支払利息	275	262
持分法による投資損益(△は益)	△4	2
不動産賃貸料	△75	△71
不動産賃貸費用	36	36
固定資産除売却損益(△は益)	17	△0
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	38
投資不動産除売却損益(△は益)	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	1,513	△2,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△544	△531
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△140	347
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,130	2,222
未払消費税等の増減額(△は減少)	△95	361
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△56	312
預り保証金の増減額(△は減少)	△1	△3
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△13	△9
その他	12	33
小計	1,857	2,342
利息及び配当金の受取額	93	98
利息の支払額	△246	△260
法人税等の支払額	△70	△153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,634	2,025

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△446	△419
固定資産の売却による収入	1	6
事業整理に伴う支出	△92	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資不動産の賃貸による支出	△32	△36
投資不動産の賃貸による収入	75	71
投資不動産の取得による支出	—	△0
投資不動産の売却による収入	4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,844	5
長期借入れによる収入	6,279	479
長期借入金の返済による支出	△1,072	△1,014
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△163	△185
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△175	△175
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978	△894
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164	749
現金及び現金同等物の期首残高	7,078	7,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,243	7,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,652	10,136	915	923	19,628	—	19,628
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	175	—	23	201	△201	—
計	7,654	10,312	915	947	19,829	△201	19,628
セグメント利益	1,770	39	121	44	1,975	△349	1,625

(注) 1. セグメント利益の調整額△349百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△348百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,099	9,791	791	824	18,506	—	18,506
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	130	—	29	161	△161	—
計	7,101	9,921	791	854	18,668	△161	18,506
セグメント利益	1,292	59	69	5	1,426	△367	1,058

(注) 1. セグメント利益の調整額△367百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△367百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結累計期間より、報告セグメント「卸売業」の名称を「燃料商事事業」に変更しております。これは、クリーンエネルギーによる発電事業を始めとした関連事業に着手したことによるものであります。

なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント名称は、当第2四半期連結累計期間の名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を1,039百万円計上しております。